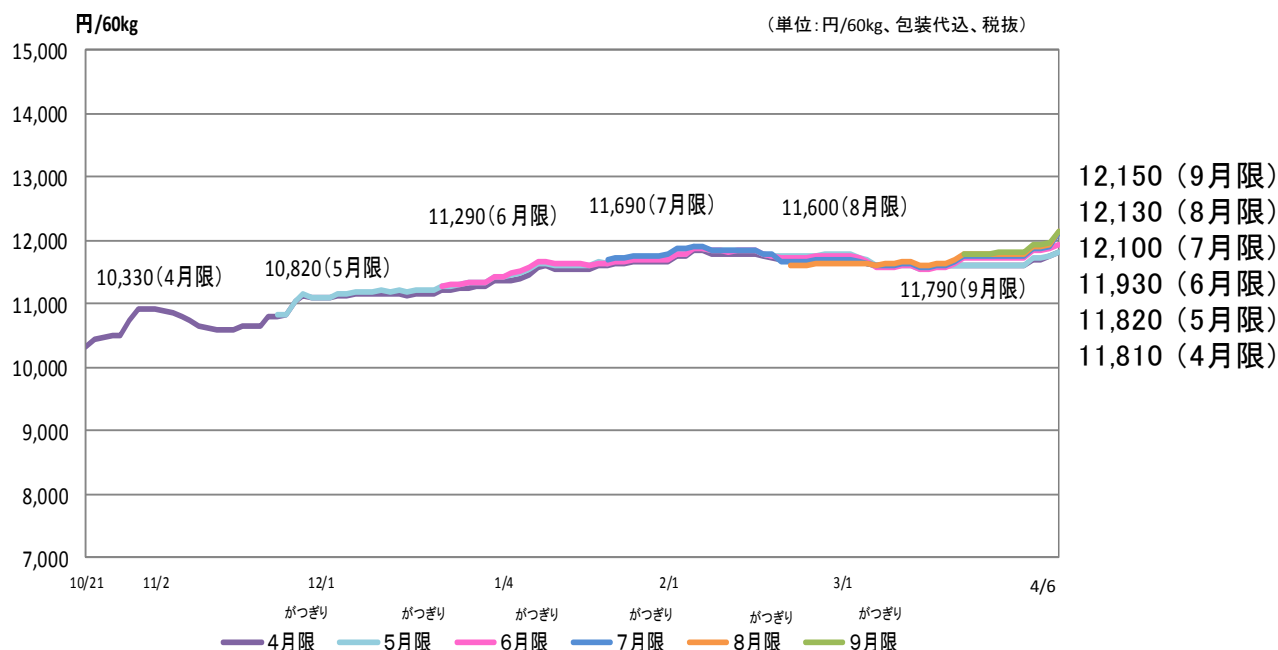


2 米の先物取引価格の推移

- 米の先物取引価格(4月6日)は、先月(3月7日)に比べ終値で、東京コメが+190円/60kg(4月限)～+510円/60kg(8月限)、大阪コメが+240円/60kg(4月限)～+360円/60kg(8月限)。

税抜価格

①東京コメ

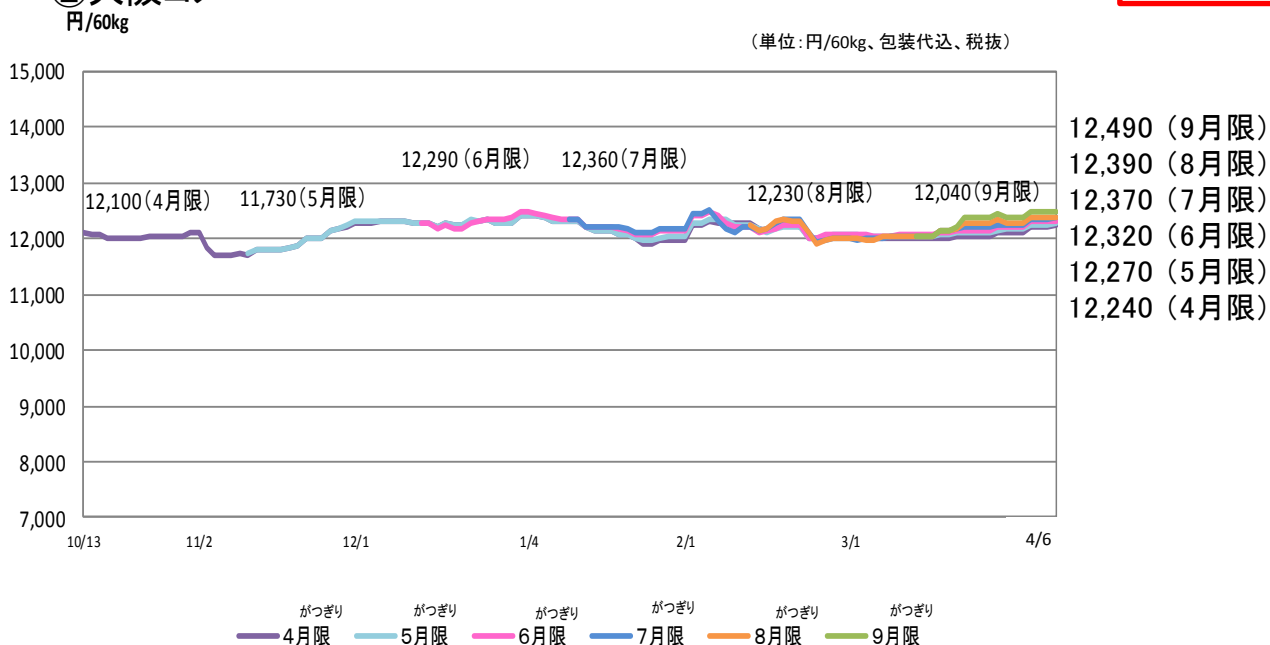


出典:大阪堂島商品取引所

注:取引開始から本レポート公表日の2日前の後場第3節までの価格の推移である。

税抜価格

②大阪コメ



出典:大阪堂島商品取引所

注:取引開始から本レポート公表日の2日前の後場第3節までの価格の推移である。

IV 主食用以外（輸出を含む）

1 27年産米の作付状況

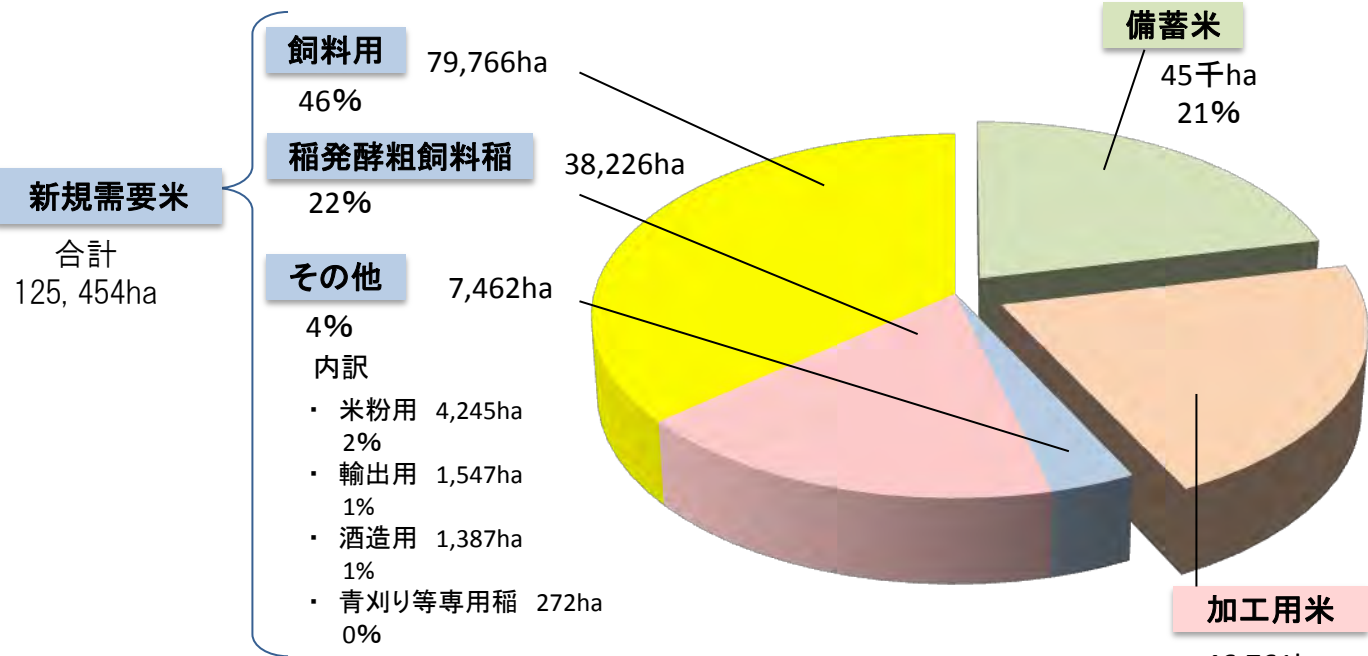
- 平成27年産米の作付面積は、主食用が141万ha、主食用以外が約22万ha。
- 主食用米以外の取組は、新規需要米12.5万ha、加工用米4.7万ha、備蓄米4.5万ha。

(1) 27年産米の用途別作付面積及び生産量

	計	主食用米	新規需要米	加工用米	備蓄米
作付面積（万ha）	162.7	141	12.5	4.7	4.5
生産量（万トン）		744	46	26	25

※WCS、青刈り等専用稲は生産量に計上していない

(2) 主食用米以外の取組状況（作付面積及び作付面積比率）



資料：新規需要米の作付面積は、農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」の値。
加工用米の作付面積は、需給調整カウントとなる加工用米の取組として認定を受けた平成27年10月15日現在の値。

備蓄米作付面積は、都道府県農業再生協議会からの27年度報告値。

注1：需給調整カウントとなる新規需要米の取組として認定を受けた平成27年9月15日現在の値。

注2：「酒造用」は「需要に応じた米生産の推進に関する要領」に基づき生産数量目標の枠外で生産された玄米を指す。

(3) 新規需要米の用途別認定状況

	新規需要米(27年産)							
	合 計	飼料用	米粉用	輸出用	酒造用	稲発酵粗飼料稲	青刈り等専用稲	その他
作付面積（ha）	125,454	79,766	4,245	1,547	1,387	38,226	272	11
計画生産量（t）	459,596	421,077	22,925	8,482	7,096			15

資料：農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」。

注1：需給調整カウントとなる新規需要米の取組として認定を受けた平成27年10月15日現在の値。

注2：「酒造用」は「需要に応じた米生産の推進に関する要領」に基づき生産数量目標の枠外で生産された玄米を指す。

2 加工用米及び新規需要米の取組状況概要

- 日本酒、米菓、米穀粉などの原料として使用される米穀の年間使用量は近年95万トン程度（推計）で推移。
- 種類別には、うるち米が約77万トン、もち米が約19万トン。制度別には、主食用米、加工用米及び特定米穀などの国産米が約7割。残りの約3割はMA米及び輸入米粉調製品の外国産米。
- 用途別の使用量は、日本酒用が最も多く、次いであられ、せんべいの米菓用、和菓子等の原料となる米穀粉用となっている。

平成26米穀年度（平成25年11月～26年10月）における加工原材料用米穀の使用状況（推計）

（うるち米）（単位：万トン）

制度 用途	主食用米	加工用米	新規需要米 （米粉用米）	特定米穀	MA米	輸入米粉調製品	うるち米計
日本酒用	11 (8)	9		4			24 (8)
米菓用	1	1		5	3	2	12
加工米飯用 （無菌包装米飯除く）	5	5					10
味噌用		1		3	6		10
焼酎用 （泡盛含む）		1		6	3		9
米穀粉用		1	3	1	2	1	8
その他用	1			2	1		4
合計	18	18	3	21	14	3	77

（もち米）（単位：万トン）

制度 用途	主食用米	加工用米	新規需要米 （米粉用米）	特定米穀	MA米	輸入米粉調製品	もち米計
包装もち用	3	2				2	7
米菓用	2	1			1	2	6
米穀粉用	1					1	3
加工米飯用 （無菌包装米飯除く）	1						1
その他用						2	2
合計	7	3		1	2	7	19

- 注1：日本酒用の（ ）書きは、酒造好適米で内数。
- 2：加工米飯用は、レトルト米飯用、冷凍米飯用などとして使用される原料米の使用量であり、無菌包装米飯用として使用される原料米約7万トンを含んでいない。
- 3：焼酎は単式蒸留しょうちゅう（穀類又はいも類、これらの麴等及び水を原料として発酵させたアルコール含有物を単式蒸留機により蒸留したアルコール度数が45度以下のもの（酒税法第3条第10号））であり、泡盛用として使用される原料米を含んでいる。
- 4：その他用には、玄米茶用、みりん用、朝食シリアル用などがある。
- 5：特定米穀とは、水稻收穫量調査で使用するふるい目1.7mmと農家が出荷の際に使用する1.75～1.9mmの間の「ふるい下米」と、1.7mm未満の小さな粒の米（一般的に「くず米」と呼ばれているもの）の総称。
- 6：ラウンドの関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

【推計根拠】

- 1 用途別の原料米使用量合計は、加工団体等からの聞き取りのほか、以下のデータにより推計。
- 日本酒用・・・「清酒の製造状況等について」（国税庁）
- 焼酎用・・・「課税移出数量」（国税庁）、米菓用、米穀粉用、加工米飯用、味噌用、包装もち用
- その他用・・・「食品産業動態調査」（農林水産省）による生産量等
- 2 制度別の使用状況は、加工団体等からの聞き取りのほか、以下のデータにより推計。
- 主食用米・・・全国出荷団体等からの聞き取り。なお、酒造好適米は「農産物検査結果」（農林水産省）
- 加工用米・・・「需要に応じた米生産の推進に関する要領」（農林水産省）に基づく報告
- 新規需要米（米粉用米）・・・「食品産業動態調査」（農林水産省）による生産量
- MA米（SBS含む）・・・「販売実績」（農林水産省）
- 輸入米粉調製品・・・「貿易統計」（財務省）
- 特定米穀・・・1で推計した用途別原料米使用量から主食用米、加工用米、新規需要米（米粉用米）、MA米及び輸入米粉調製品を差し引いた数量

3 飼料用米の需要量

- 畜産側の平成28年産に係る飼料用米の需要量は、
 - ① 全農グループ飼料会社：年間約56万トン（米使用可能数量約82万トンのうちMA米・備蓄米含まない数量）
 - ② （協）日本飼料工業会組合員工場：年間61万トン（MA米・備蓄米を含まない数量）
 - ③ 畜産農家の新規需要量：116件、約3万トン（平成28年3月31日現在の報告分。追加情報は随時更新）
- 上記の地域別内訳、問い合わせ先は別表のとおり。

① 全農グループ飼料会社の飼料用米の使用可能数量（平成27年12月現在）

地区	年間使用 可能数量 (千トン)	備 考
北海道	88	ホクレンくみあい飼料
東北	217	JA全農北日本くみあい飼料
関東	146	JA東日本くみあい飼料・科学飼料研究所
北陸	30	JA東日本くみあい飼料
東海	46	〃
近畿・中国	46	JA西日本くみあい飼料
四国	32	〃
北九州	49	ジェイエイ北九州くみあい飼料
南九州	162	南日本くみあい飼料・科学飼料研究所
合 計	817	

※使用可能数量は、MA米、備蓄米を含み、製造工程・能力から試算した数量。
※実際の使用にあたっては、搬入方法等により制限される可能性がある。
※問い合わせ先：JA全農 営農販売企画部飼料用米対策課 TEL: 03-6271-8279

② 日本飼料工業会組合員の工場の飼料用米需要量（平成27年11月調査）

地 区	需要量 (千トン・単年度)	(参考) 中長期需要量注2 (千トン・単年度)
北海道	36	147
東北	155	305
関東	109	405
中部	49	207
関西	82	277
九州	177	623
合計	608	1,964

注1) 輸入トウモロコシ価格以下であることが前提の需要量
注2) 新たな設備投資等を含め、中長期的にみた日本飼料工業会組合員飼料メーカーの需要量。（平成26年3月調査）
注3) 上記の需要量には、MA米、備蓄米は含まない。
注4) 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。
※（協）日本飼料工業会は「飼料用米ダイヤル」を設置し、飼料用米を生産して売りたい産地の生産者や集荷業者、JA、飼料用米を使用したい傘下の全国の飼料メーカー（工場）との仲介を実施。
※問い合わせ先：「飼料用米ダイヤル」TEL:03-3583-8031 E-mail:Esamai@jafma.or.jp

③ 畜産農家の28年産飼料用米の新規需要量（平成28年3月31日現在）

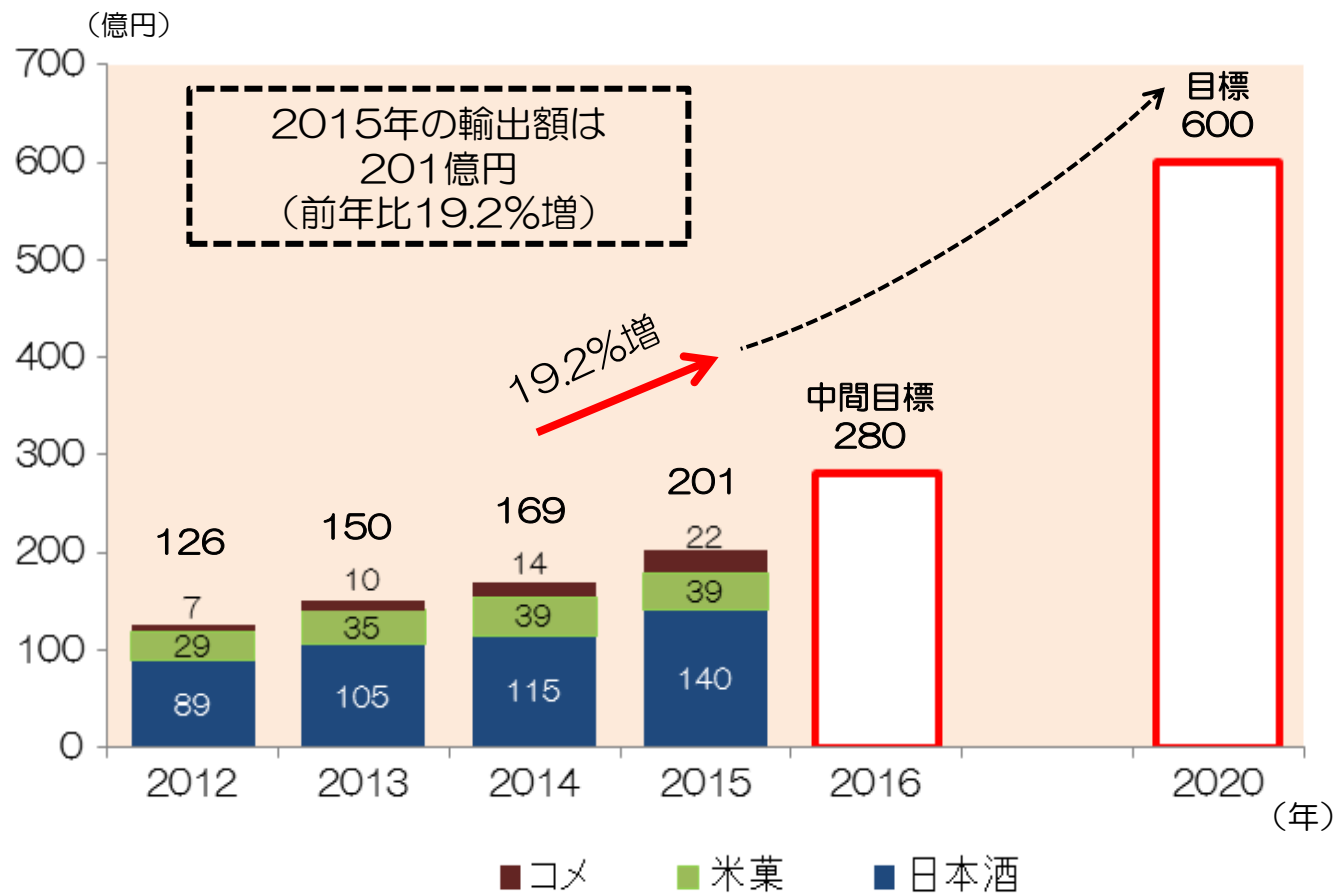
都道府県	新規需要量		確保済み	
	件数	数量(トン)	件数	数量(トン)
北海道	3	1,002		
宮城県	1	2,400		
茨城県	7	272	1	60
群馬県	8	999	1	3
埼玉県	1	120		
千葉県	4	860		
山梨県	14	431	2	32
長野県	9	278		
静岡県	6	905		
愛知県	10	1,759	8	1,315
京都府	1	60		
大阪府	1	5		
兵庫県	10	1,851		
奈良県	5	1,610		
和歌山県	1	50		
島根県	1	400	1	400
広島県	2	9		
徳島県	2	2,005	1	0
香川県	4	100		
福岡県	2	1,390		
佐賀県	5	3,010		
長崎県	12	2,040		
大分県	4	2,130		
宮崎県	2	1,964		
鹿児島県	1	1,800		
合計	116	27,450	14	1,810

* 供給先が確保されていない新たな需要及びマッチング状況について、都道府県から報告のあった件数・数量を記載（現在とりまとめ中の都道府県もあり）
* 追加の希望があれば随時更新
* 確保済みの件数については、一部確保済みの場合も含む
※問い合わせ先：生産局畜産部飼料課 TEL: 03-3502-5993

4 コメ・コメ加工品の輸出量及び輸出金額

- 「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」（平成25年8月決定）の中で、コメ・コメ加工品の輸出額を2020年（平成32年）までに600億円とすることとし、オールジャパンでの輸出拡大を推進。
- 2015年の輸出額は、201億円（前年比19.2%増）。

コメ・コメ加工品の輸出状況



コメ・コメ加工品の輸出量及び輸出金額

	日本酒		米菓		コメ	
	数量 キロリットル	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円
2012年	14,131	8,946	3,123	2,902	2,202	726
2013年	16,202	10,524	3,606	3,487	3,121	1,030
2014年	16,314	11,507	4,012	3,944	4,516	1,428
2015年	18,180	14,011	3,679	3,869	7,640	2,234

資料：財務省「貿易統計」(政府による食料援助を除く。)
注：数量1トン未満、金額20万円未満は計上されていない。

コメ・コメ加工品の輸出をめぐる状況と対応方向について

2020年に向けた輸出額目標

「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」（平成25年8月決定）の中で、コメ・コメ加工品の輸出額を、平成32年までに600億円とすることとしている。

輸出拡大に向けた対応方向

コメ・コメ関連食品の輸出拡大のため、精米だけでなく、包装米飯・日本酒・米菓も含めたコメ加工品の輸出に力を入れることとしている。

【コメ（包装米飯含む）】

現地での精米の取組や炊飯ロボットと合わせた外食への販売など、日本米のプレゼンスを高める取組を推進。

★重点国

新興市場：台湾、豪州、EU、ロシア、中国、米国等

安定市場：香港、シンガポール



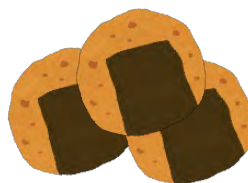
【米菓】

相手国のニーズに合った商品の開発、手軽なスナックとしてのプロモーション強化。

★重点国

新興市場：中東、中国、EU

安定市場：台湾、香港、シンガポール、米国



【日本酒】

発信力の高い都市や重点市場でのイベント・事業を実施するほか、セミナー等を通じて、日本酒の良さについて普及。日本酒の生産増に対応した酒造好適米の増産が可能となるよう措置。

★重点国

新興市場：EU、台湾、中国、ブラジル、ロシア、韓国

安定市場：米国、香港



輸出拡大に向けた取組

コメ・コメ関連食品の輸出拡大のため、他の品目に先がけて、オールジャパンでコメ・コメ関連食品の輸出を促進する全国団体（全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会）を平成26年11月27日に立ち上げ、統一ロゴマークの開発・発表、海外でのPRイベント等を開催。

〈日本産米輸出の統一ロゴマーク〉



THIS IS
JAPAN QUALITY
日本のおいしい米。



（注）QRコードから、日本産米のPR映像が流れるHPへリンク

V 支援事業等

(1) 水田活用の直接支払交付金

- 水田で麦、大豆、飼料用米、米粉用米等の作物を生産する農業者に対して交付金を直接交付することにより、水田のフル活用を推進し、食料自給率・自給力を向上。

水田活用の直接支払交付金(1)

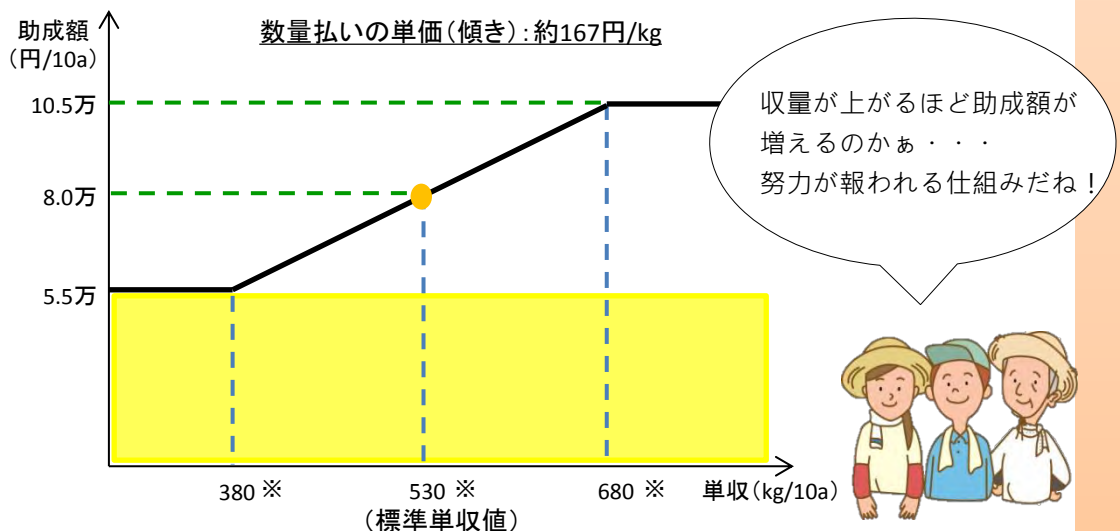
【平成28年度予算概算決定額:3,078(2,770)億円(所要額)】

(1) 支援内容

① 戦略作物助成

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物	35,000円/10a
WCS用稲	80,000円/10a
加工用米	20,000円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ、 55,000円～105,000円/10a

<飼料用米、米粉用米の交付単価のイメージ>



- 数量払いによる助成については、農産物検査機関による数量の確認を受けていることを条件とします。
- ※は全国平均の平年単収(標準単収値)に基づく数値であり、各地域への適用に当たっては、市町村等が当該地域に応じて定めている単収(配分単収)を適用します。

水田活用の直接支払交付金(2)

② 二毛作助成

- 水田における主食用米と戦略作物助成の対象作物、又は戦略作物助成の対象作物同士の組み合わせによる二毛作を支援します。

15,000円/10a

作付パターン(例)	交付金額(10a当たり)
主食用米 + 麦	(米の直接支払) + <u>1.5万円</u>
麦 + 大豆	3.5万円 + <u>1.5万円</u>
飼料用米 + 麦	5.5～10.5万円 + <u>1.5万円</u>
米粉用米 + 飼料用米	5.5～10.5万円 + <u>1.5万円</u>



③ 耕畜連携助成

- 耕畜連携の取組(飼料用米のわら利用、水田放牧、資源循環)を支援します。

13,000円/10a

④ 産地交付金

- 地域で作成する「水田フル活用ビジョン」に基づく、①水田における麦、大豆等の生産性向上等の取組、②地域振興作物や備蓄米の生産の取組等を支援します。
- 国から配分する資金枠の範囲内で、都道府県や地域農業再生協議会が助成内容(交付対象作物・取組・単価等)を設定できます。
- また、地域の取組に応じた追加配分(下表参照)を行います。

対象作物	取組内容	追加配分単価
飼料用米 米粉用米	多収品種への取組	12,000円/10a
加工用米	複数年契約(3年間)の取組	12,000円/10a
備蓄米	平成28年産政府備蓄米の買入入札における落札 ※ 平成23年度に県別優先枠として配分した6万トンについては対象外。	7,500円/10a
そば なたね	作付の取組	20,000円/10a(基幹作) 15,000円/10a(二毛作)

なお、主食用米作付面積が生産数量目標の面積換算値を下回ることとなる都道府県に対して追加配分(5,000円/10a)します。

(2) 米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）

米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）

【平成28年度予算概算決定額：754（802）億円（所要額）】

米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）は、農家抛出を伴う経営に着目したセーフティーネットであり、米及び畑作物の農業収入全体の減少による影響を緩和するための保険的制度です。

（1）交付対象者

支援の対象となる農業者は、認定農業者、集落営農、認定新規就農者です（いずれも規模要件はありません）。

※ 集落営農の要件は、2要件（組織の規約の作成、対象作物の共同販売経理の実施）に緩和し、「農業経営の法人化」及び「地域における農地利用の集積」については、市町村が確実に行われると判断するものとします。

（2）対象農産物

米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょです。

※1 ビール麦、黒大豆、種子用として生産されるものなどは対象となりません。

※2 てん菜、でん粉原料用ばれいしょは、北海道で生産されるものが対象です。

【10a当たり標準的収入額とは】

通常年に想定される収入額として、前年産以前5カ年の収入額のうち、最高年と最低年を除いた3カ年の平均収入額で、品目ごと、地域ごとに計算しています。各年産の収入額は、米であれば、地域の産地品種銘柄のうち、数量の多い上位3銘柄平均販売価格に、地域の実単収を乗じて算出します。

【10a当たり当年産収入額とは】

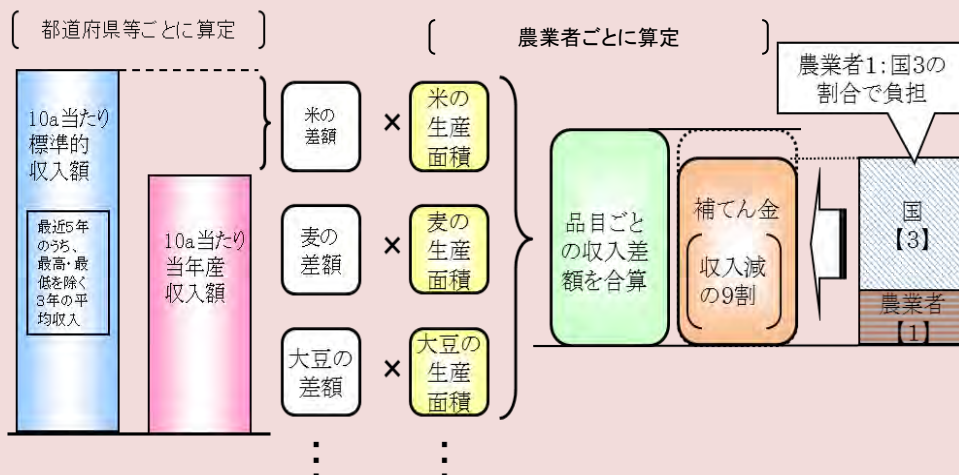
当年産の収入額として、品目ごと、地域ごとに計算しています。当年産の収入額は、米であれば、当年産の地域の産地品種銘柄のうち、数量の多い上位3銘柄平均販売価格に、当年産の地域の実単収を乗じて算出します。

（3）ナラシ対策の仕組み

- 農業者の米、麦、大豆等の当年産の販売収入の合計（当年産収入額）が、標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補てんします。

$$\text{補てん額} = (\text{標準的収入額} - \text{当年産収入額}) \times 0.9$$

- 補てんの財源は、農業者と国が1対3の割合で負担します。
- このため、補てんを受けるには、農業者からの積立金の拠出が必要となります。
- 補てん後の積立金の残額は、翌年産へ繰り越されるため、掛け捨てとはなりません。



(参考) 平成26年産ナラシ対策の支払い実績 (平成27年7月31日現在)

全 国 都 道 府 県		加入件数 (件)	支払件数 (件)	補てん総額 (億円)	(参考1) ※ 米の10a当たり 補てん単価 (円/10a)	(参考2) ※ 米加入面積10haの 場合の補てん額の推計 (万円)
全 国		69,741	58,375	516.42	22,157	221
北 海 道		18,830	11,495	84.93	10,836	108
東 北	青 森 県	2,060	1,984	21.16	22,652	226
	岩 手 県	2,003	1,945	23.36	20,533	205
	宮 城 県	2,689	2,407	24.37	20,376	203
	秋 田 県	6,177	6,044	60.49	23,535	235
	山 形 県	5,177	5,098	37.24	19,159	191
	福 島 県	2,041	1,999	18.73	22,179	221
東 関	茨 城 県	1,509	1,402	11.24	21,708	217
	栃 木 県	2,956	2,882	27.10	22,355	223
	群 馬 県	478	465	5.45	19,126	191
	埼 玉 県	377	335	3.18	19,852	198
	千 葉 県	175	164	2.04	21,645	216
	東 京 都	—	—	—	17,297	172
	神 奈 川 県	67	67	0.13	20,910	209
	山 梨 県	47	42	0.21	19,188	191
	長 野 県	605	568	10.89	25,819	258
	静 岡 県	151	149	2.40	19,932	199
北 陸	新 潟 県	9,028	8,662	54.23	14,538	145
	富 山 県	1,280	1,126	25.74	23,420	234
	石 川 県	1,145	1,068	14.35	22,075	220
	福 井 県	882	762	10.53	21,854	218
東 海	岐 阜 県	468	395	6.75	20,271	202
	愛 知 県	360	158	1.61	18,436	184
	三 重 県	585	409	4.19	20,921	209
近 畿	滋 賀 県	1,357	1,149	13.05	21,685	216
	京 都 府	178	164	1.09	20,279	202
	大 阪 府	6	5	0.01	20,836	208
	兵 庫 県	682	676	1.89	19,599	195
	奈 良 県	11	10	0.02	21,447	214
	和 歌 山 県	4	4	0.00	20,694	206
中 国 ・ 四 国	鳥 取 県	156	134	1.92	20,744	207
	島 根 県	441	436	5.26	21,315	213
	岡 山 県	304	289	2.87	20,591	205
	広 島 県	311	303	4.46	21,021	210
	山 口 県	657	529	3.87	20,097	200
	徳 島 県	32	30	0.22	19,249	192
	香 川 県	319	278	3.75	20,176	201
	愛 媛 県	290	263	1.46	19,818	198
	高 知 県	70	65	0.38	19,686	196
九 州	福 岡 県	1,069	488	2.51	15,853	158
	佐 賀 県	1,092	872	11.98	21,176	211
	長 崎 県	173	106	0.57	17,114	171
	熊 本 県	861	718	3.26	20,128	201
	大 分 県	919	670	2.40	19,842	198
	宮 崎 県	1,290	1,154	2.59	21,657	216
沖 縄 県		411	388	2.50	20,390	203
沖 縄 県		18	18	0.05	11,807	118

(注1) 加入件数は、平成26年7月31日時点の積立金納付者の件数である。

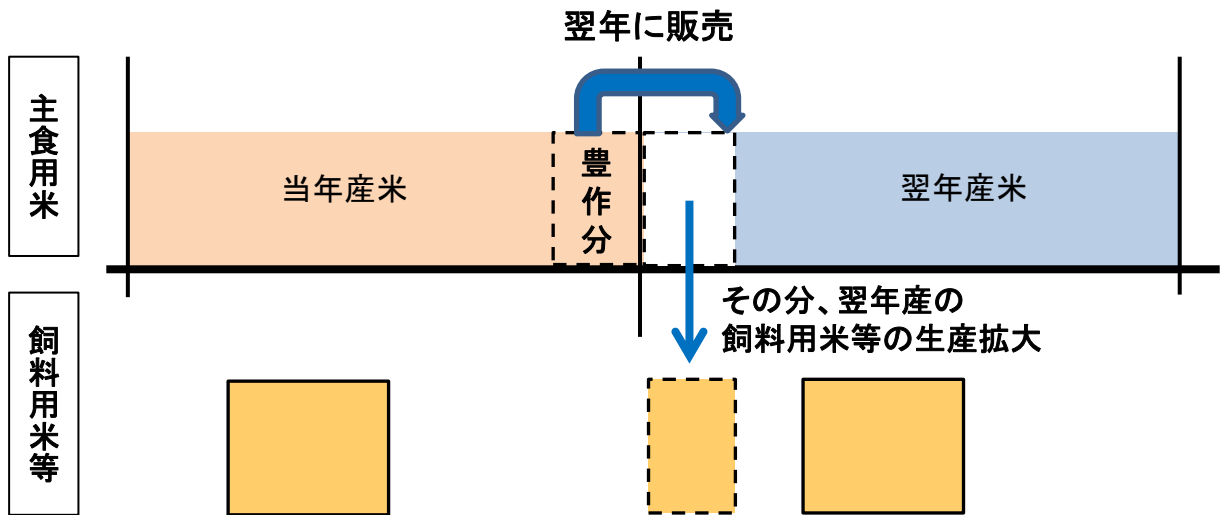
(注2) ラウンドの関係で合計数値は一致しない場合がある。

※ 米の10a当たり補てん単価及び米加入面積10haの場合の補てん額の推計は、20%コースの場合。米のみで試算したものであり、実際の支払では、麦・大豆等との合算相殺がある。また、(参考2)の米加入面積10haの場合の補てん額の推計は、表記上、1万円未満は切り捨てている。

(3) 主食用米の需給安定の考え方、米穀周年供給・需要拡大支援事業

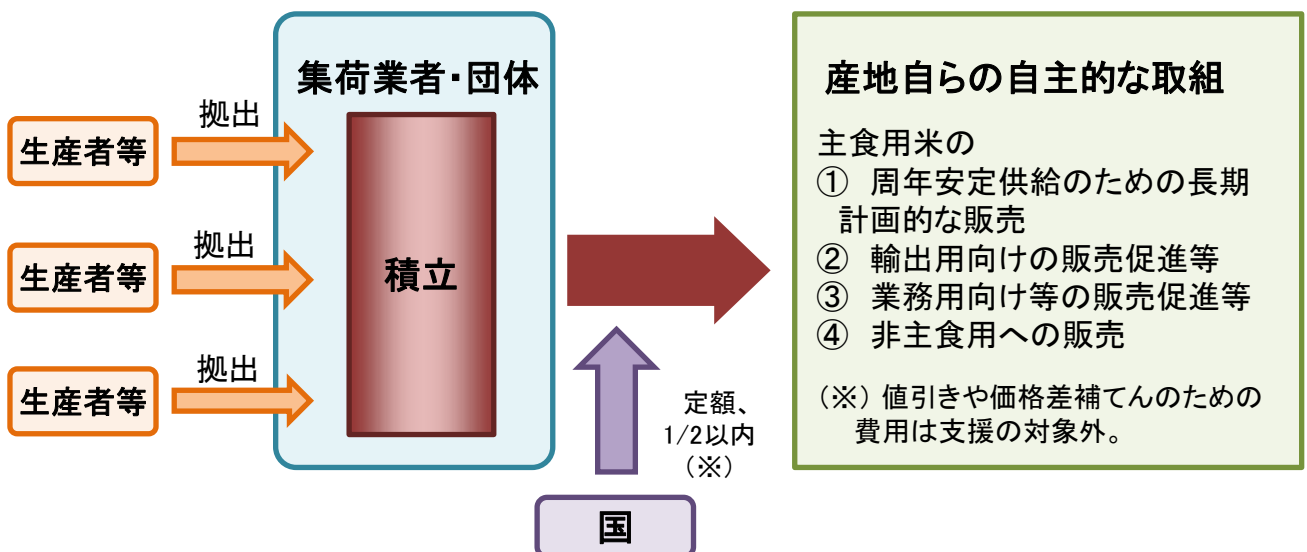
① 主食用米の需給安定の考え方

- 「需要に応じた生産を行ってもなお、気象の影響等により、必要な場合」に主食用米を長期計画的に販売する取組や、輸出用など他用途への販売を行う取組等を自主的に実施するための支援措置として、「米穀周年供給・需要拡大支援事業」を実施。（米穀周年供給・需要拡大支援事業：平成28概算決定 50億円（対前年同額））
- 平成30年産に向けては、必要がある場合に、この支援措置を活用して、豊作分を翌年に回し、その分、水田活用の直接支払交付金を活用して、翌年産の飼料用米等の生産を拡大して、主食用米の供給を絞るといった取組を定着させ、主食用米の需給の安定を図っていくことが重要。
（水田活用の直接支払交付金：28概算決定 3,078億円（対前年+307億円））



② 米穀周年供給・需要拡大支援事業のスキーム

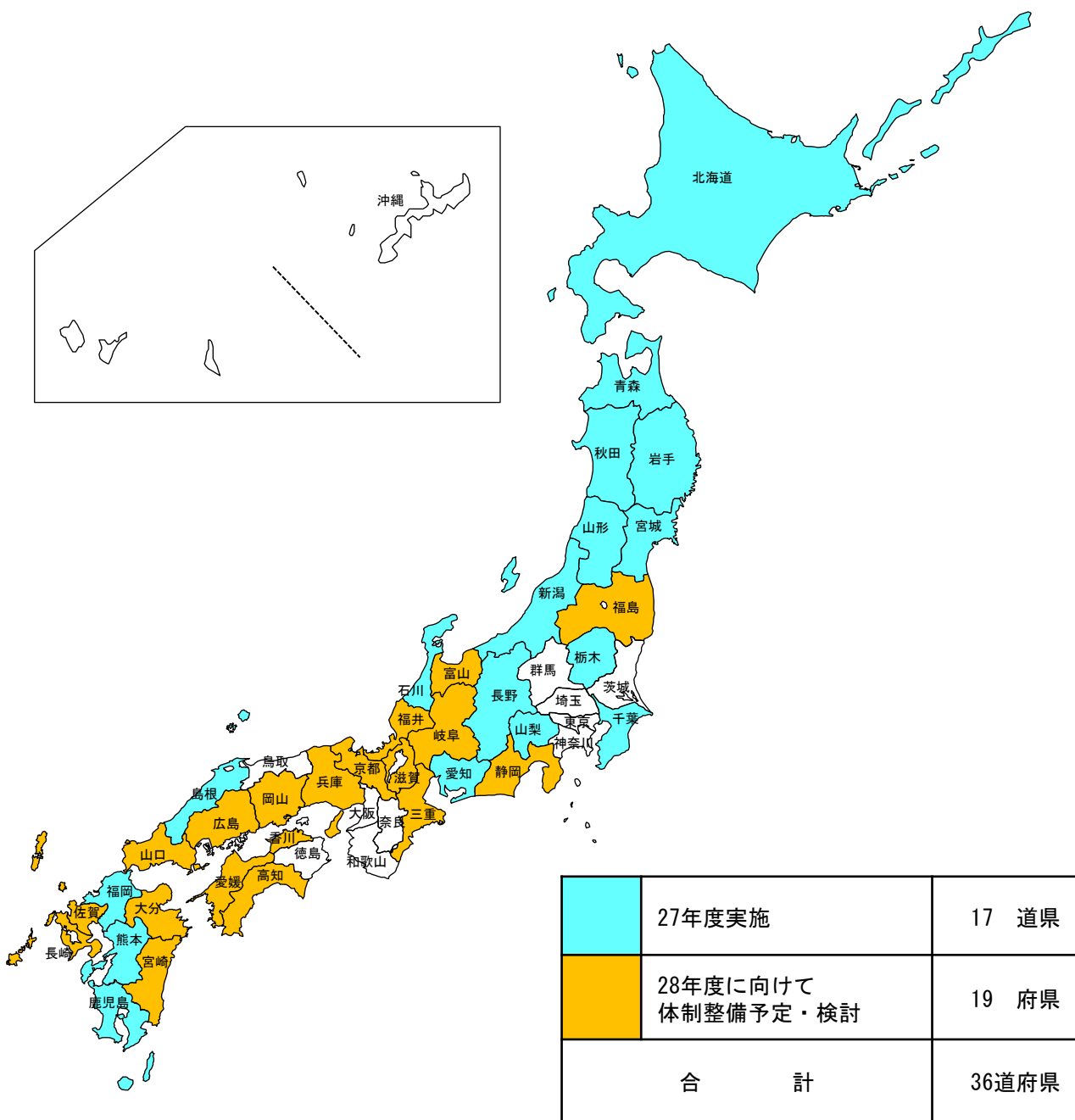
- 「米穀周年供給・需要拡大支援事業」は、産地の判断により、あらかじめ生産者等が資金を積立てる体制を構築して、以下の4つの取組を実施する場合に、国が一定の支援。



③ 米穀周年供給・需要拡大支援事業活用意向（平成28年3月末時点）

米穀周年供給・需要拡大支援事業の活用状況は、

- 平成27年度では、17道県、18事業者が活用。
- 平成28年度では、新たに19府県で検討が進められ、36道府県が活用見込み。



注）28年度に向けて体制整備予定・検討については、経済連・県本部等の事務担当者からのヒアリング結果である。

Ⅵ 消費動向

【平成28年3月30日訂正】
・平成28年3月25日に米穀機構が「米の消費動向調査結果」(平成27年度の5月から1月分)を修正したことに伴う訂正を行った。

(1) 米の消費動向 (米穀機構による調査)

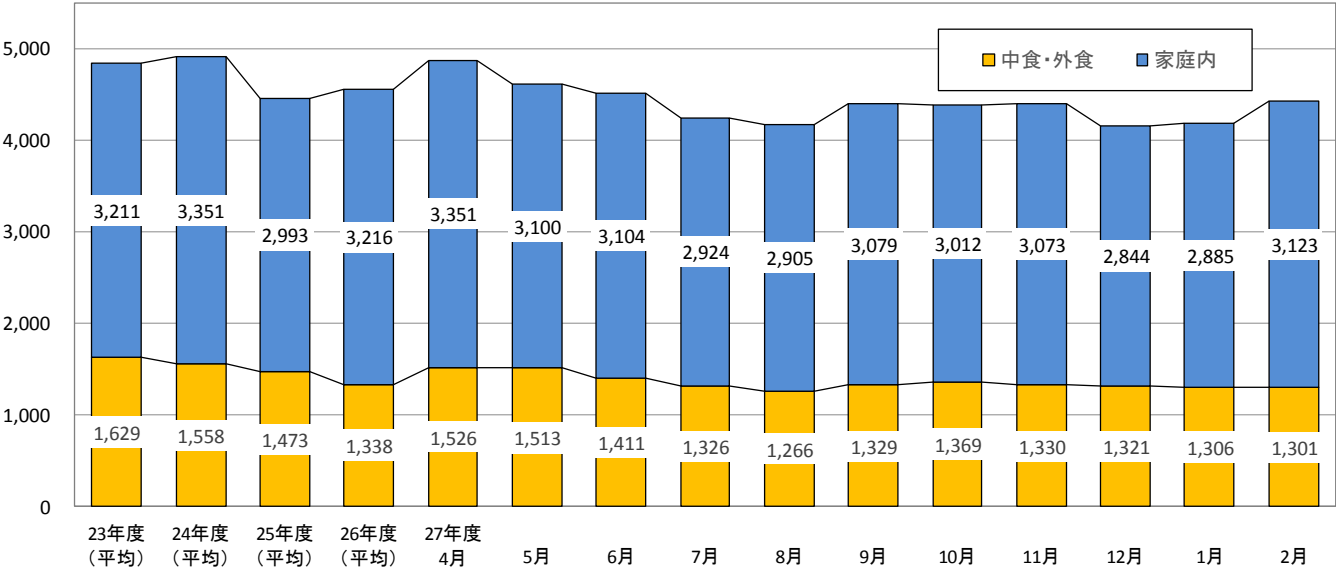
○ 本調査は、調査実施機関 (株)マクロミル) のモニターの中から、本調査への協力の意向を示した消費世帯を対象としている (インターネット調査)。

- ・米穀機構が公表している「米の消費動向」(平成28年2月)によると、1人1ヵ月当たりの精米消費量は、前年同月との比較で▲2.5%。
- ・このうち、家庭内での消費量は前年同月との比較で▲4.3%、中・外食は同+2.2%。

① 1人1ヵ月当たり精米消費量の推移

		精米消費量					内訳(比率)					前年同月比(比率)				
		合計	家庭内		中・外食		合計	家庭内		中・外食		合計	家庭内		中・外食	
					中食	外食				中食	外食				中食	外食
23年度	-	4,841	3,211	1,629	928	701	100.0	66.3	33.7	19.2	14.5	-	-	-	-	-
24年度	-	4,909	3,351	1,558	900	658	100.0	68.3	31.7	18.3	13.4	1.4	4.4	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 6.1
25年度	-	4,466	2,993	1,473	846	627	100.0	67.0	33.0	18.9	14.0	▲ 9.0	▲ 10.7	▲ 5.5	▲ 6.0	▲ 4.7
26年度	-	4,554	3,216	1,338	758	580	100.0	70.6	29.4	16.6	12.7	2.0	7.5	▲ 9.2	▲ 10.4	▲ 7.5
27年度	4月	4,877	3,351	1,526	908	618	100.0	68.7	31.3	18.6	12.7	▲ 2.2	▲ 5.0	4.7	5.0	4.4
	5月	4,614	3,100	1,513	...	...	100.0	67.2	32.8	...	...	▲ 4.6	▲ 8.1	3.6	...	...
	6月	4,515	3,104	1,411	...	...	100.0	68.7	31.3	...	...	▲ 2.8	▲ 4.0	0.0	...	...
	7月	4,250	2,924	1,326	...	...	100.0	68.8	31.2	...	...	▲ 5.6	▲ 7.6	▲ 0.8	...	...
	8月	4,171	2,905	1,266	...	...	100.0	69.6	30.4	...	...	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 5.1	...	...
	9月	4,408	3,079	1,329	...	...	100.0	69.9	30.1	...	...	▲ 1.9	▲ 3.3	1.3	...	...
	10月	4,380	3,012	1,369	...	...	100.0	68.8	31.3	...	...	▲ 5.3	▲ 8.5	2.6	...	...
	11月	4,403	3,073	1,330	...	...	100.0	69.8	30.2	...	...	▲ 4.9	▲ 6.4	▲ 1.2	...	...
	12月	4,165	2,844	1,321	...	...	100.0	68.3	31.7	...	...	▲ 3.1	▲ 5.7	2.8	...	...
	1月	4,191	2,885	1,306	...	...	100.0	68.8	31.2	...	...	▲ 4.3	▲ 7.8	4.3	...	...
	2月	4,424	3,123	1,301	748	553	100.0	70.6	29.4	16.9	12.5	▲ 2.5	▲ 4.3	2.2	6.7	▲ 3.3

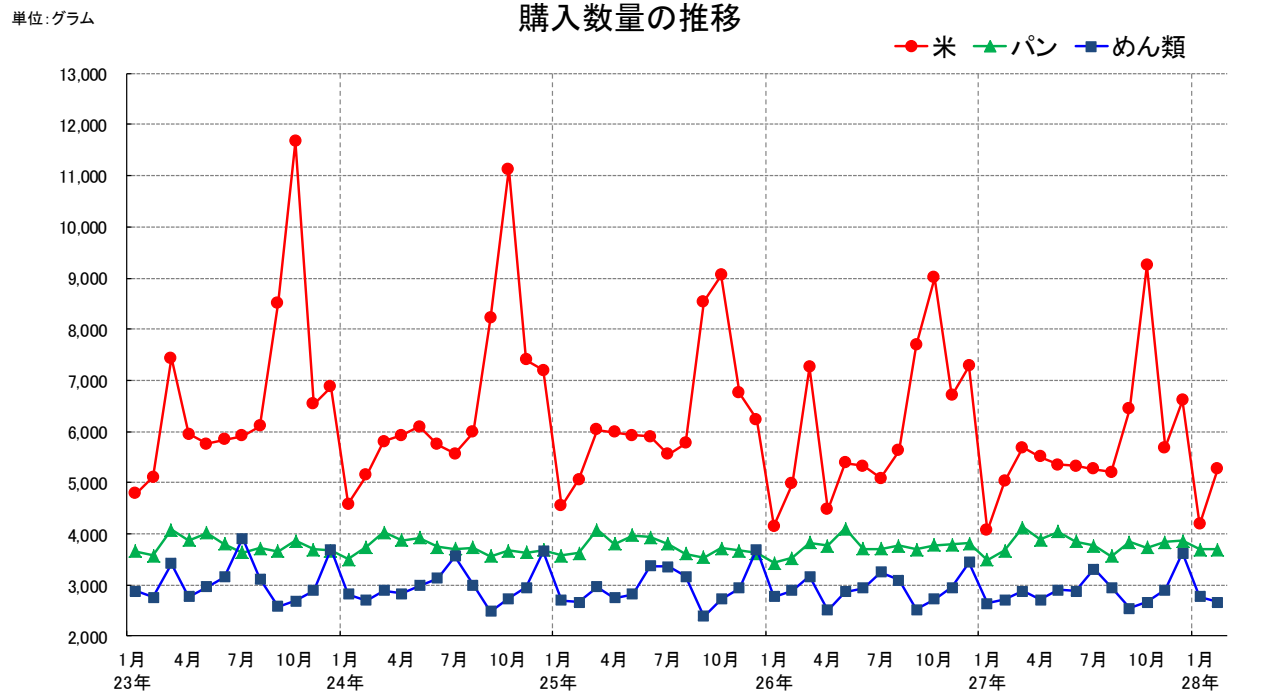
(精米g/人) 1人1ヵ月当たり精米消費量の推移(グラフ)



出典：米穀安定供給確保支援機構「米の消費動向調査結果」
注：1 28年2月分の有効調査世帯数は2,398世帯。
2 家庭内消費量については、調査当月の月初と月末の精米在庫量及び精米購入数量から把握、中食・外食の消費量については、調査当月の家庭炊飯以外で食べた米飯の数量から推計。
3 集計に際しては、地域毎に世帯人員構成比が平成22年国勢調査「世帯人員構成比」に沿うよう調整した上で推計。
4 四捨五入の関係で合計と内訳が合わない場合がある。
5 平成27年度の5月から1月までの「中・外食」の内訳は、修正後のデータが公表され次第掲載する。

(2) 購入数量の推移(家計調査)

- 総務省が公表している家計調査によると、平成28年2月の米の購入数量は、前年同月との比較で+5%の5.3kg、パンについては+1%の3.7kg、めん類については▲2%の2.7kg。



(表)購入数量の推移 (単位:グラム)

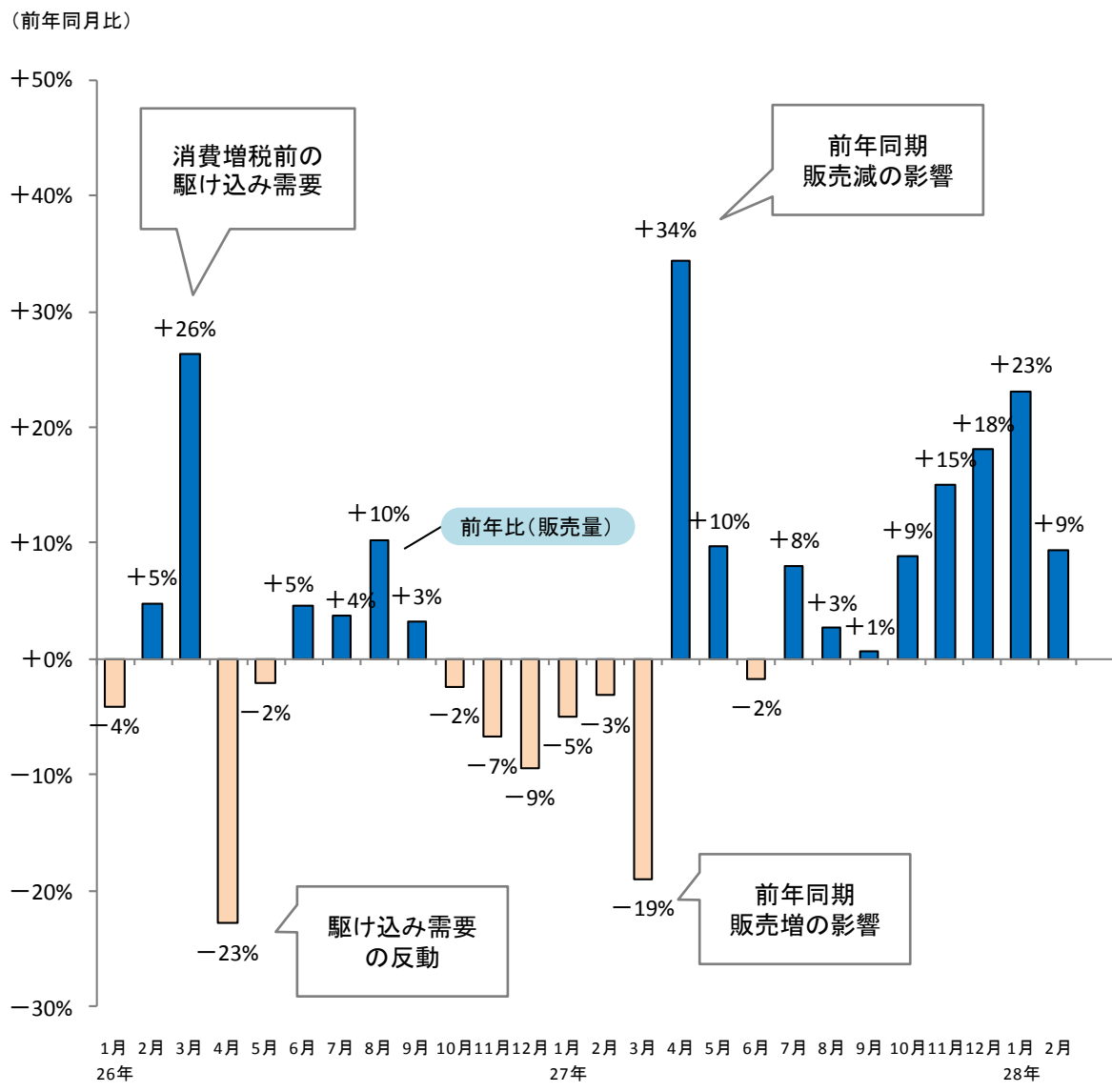
	米		パン		めん類	
	購入数量	対前年 (同月)比	購入数量	対前年 (同月)比	購入数量	対前年 (同月)比
平成20年	88,550	103.8%	44,445	98.2%	35,899	101.2%
平成21年	85,110	96.1%	45,599	102.6%	36,615	102.0%
平成22年	83,010	97.5%	45,443	99.7%	37,000	101.1%
平成23年	80,580	97.1%	45,255	99.6%	36,931	99.8%
平成24年	78,780	97.8%	44,808	99.0%	35,819	97.0%
平成25年	75,170	95.4%	44,927	100.3%	35,560	99.3%
平成26年	73,050	97.2%	44,926	100.0%	35,176	98.9%
平成27年	69,510	95.2%	45,676	101.7%	34,753	98.8%
平成27年1月	4,060	97.8%	3,493	101.9%	2,640	95.4%
2月	5,030	101.0%	3,668	103.9%	2,710	93.8%
3月	5,690	78.4%	4,121	107.7%	2,879	90.9%
4月	5,500	123.0%	3,882	102.9%	2,714	108.4%
5月	5,350	99.4%	4,038	98.3%	2,905	101.4%
6月	5,320	99.8%	3,848	103.8%	2,873	97.9%
7月	5,260	103.5%	3,763	101.5%	3,313	101.9%
8月	5,200	92.4%	3,564	94.5%	2,950	95.4%
9月	6,440	83.7%	3,834	103.9%	2,545	101.2%
10月	9,250	102.7%	3,735	98.7%	2,662	97.8%
11月	5,690	84.9%	3,839	101.3%	2,902	98.3%
12月	6,610	90.8%	3,859	101.0%	3,621	105.2%
平成28年1月	4,180	103.0%	3,693	105.7%	2,771	105.0%
2月	5,280	105.0%	3,694	100.7%	2,661	98.2%

資料： 総務省「家計調査」
注： 1 二人以上の世帯の数値である。
2 平成20年から平成27年については、年間の購入数量を示す。
3 米は精米ベースである。

(3) 小売店における精米販売

- 平成28年2月の小売店における精米販売量（POSデータ）は、前年同月に比べ+9%。

(参考) 小売店における精米販売の状況(POSデータ)



資料： (株) KSP-SPが提供するPOSデータに基づいて農林水産省が作成

注： 1 (株) KSP-SPが提供するPOSデータは、全国約990店舗のスーパー、生協等から購入したデータに基づくものである。

2 POSデータは、データ提供企業から遅れて報告されるものもあるため、時点によって集計結果に若干のずれが生じることがあり、今後、修正されることもある。

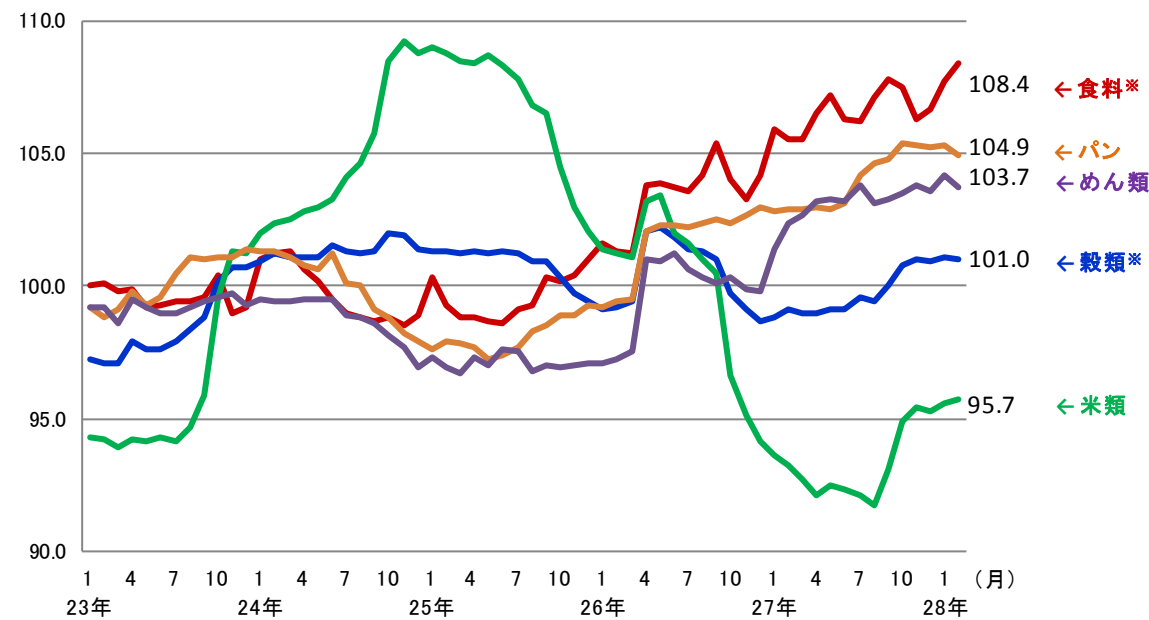
3 POSデータの提供店舗数は、変動があることに留意が必要である。

4 POSデータで把握できる全ての精米の販売数量を基に前年比を算定している。

(4) 消費者物価指数の推移

- ・ 総務省が公表している消費者物価指数によると、平成28年2月の米類の指数は、先月より+0.1ポイントの95.7ポイント。
- ・ なお、前年同月との比較では+2.5ポイント。

消費者物価指数の推移



注：1 図中の実線は、平成22年の平均価格を100とした数値となる。
2 図中の数値は、平成28年2月の消費者物価指数となる。
3 図中の食料とは穀類、魚介類、肉類等を、穀類とは米類、パン、めん類、他の穀類をいう。

(表) 消費者物価指数の推移 (対前年同月比)

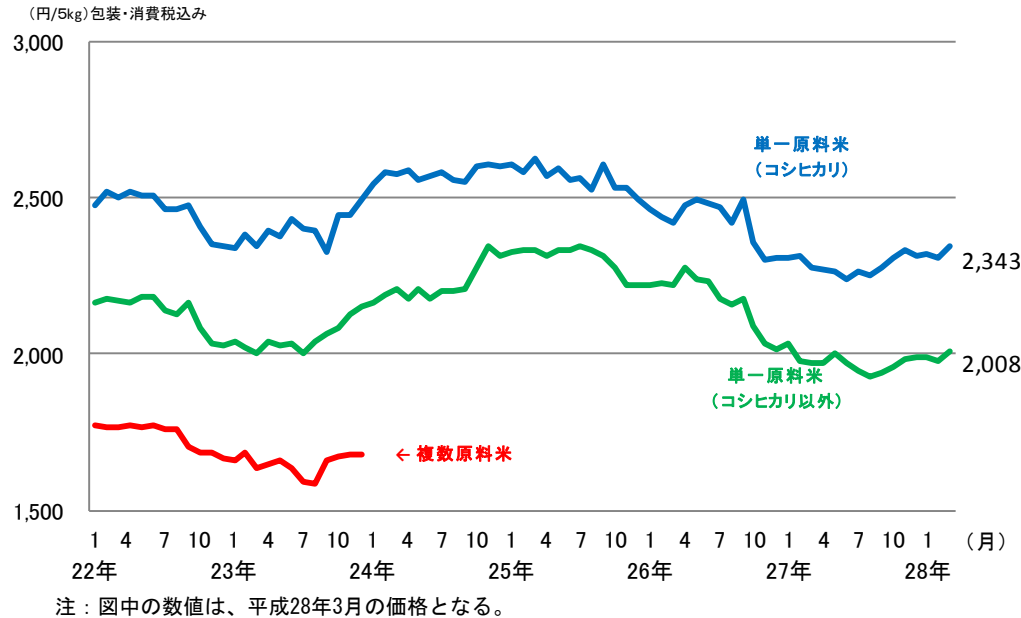
	食料		穀類		米類		うるち米		パン		めん類	
		対前年 (同月)比		対前年 (同月)比		対前年 (同月)比		対前年 (同月)比		対前年 (同月)比		対前年 (同月)比
平成17年	96.8	▲0.9%	98.5	▲6.6%	109.8	▲13.3%	109.8	▲12.9%	91.6	▲1.1%	91.2	▲0.9%
平成18年	97.3	0.5%	96.8	▲1.7%	106.4	▲3.1%	106.5	▲3.0%	91.5	▲0.1%	90.1	▲1.2%
平成19年	97.6	0.3%	96.4	▲0.4%	104.5	▲1.8%	104.7	▲1.7%	92.1	0.7%	89.7	▲0.4%
平成20年	100.1	2.6%	102.6	6.4%	103.2	▲1.2%	103.4	▲1.2%	103.8	12.7%	100.2	11.7%
平成21年	100.3	0.2%	103.3	0.7%	103.6	0.4%	103.6	0.2%	104.0	0.2%	101.9	1.7%
平成22年	100.0	▲0.3%	100.0	▲3.2%	100.0	▲3.5%	100.0	▲3.5%	100.0	▲3.8%	100.0	▲1.9%
平成23年	99.6	▲0.4%	98.4	▲1.6%	96.0	▲4.0%	95.9	▲4.1%	100.2	0.2%	99.2	▲0.8%
平成24年	99.7	0.1%	101.3	2.9%	104.8	9.2%	105.1	9.6%	100.0	▲0.2%	98.8	▲0.4%
平成25年	99.6	▲0.1%	100.8	▲0.5%	106.9	2.0%	107.3	2.1%	98.1	▲1.9%	97.1	▲1.7%
平成26年	103.4	3.8%	100.4	▲0.4%	100.1	▲6.4%	100.1	▲6.7%	101.7	3.7%	99.7	2.7%
平成27年1月	105.9	4.2%	98.8	▲0.3%	93.6	▲7.7%	93.3	▲8.3%	102.8	3.6%	101.4	4.4%
2月	105.5	4.1%	99.1	▲0.1%	93.2	▲7.9%	92.8	▲8.4%	102.9	3.5%	102.4	5.3%
3月	105.5	4.2%	99.0	▲0.4%	92.7	▲8.3%	92.3	▲8.9%	102.9	3.4%	102.7	5.3%
4月	106.5	2.6%	99.0	▲3.0%	92.1	▲10.8%	91.6	▲11.3%	103.0	0.9%	103.2	2.2%
5月	107.2	3.2%	99.1	▲3.0%	92.5	▲10.5%	92.1	▲11.0%	102.9	0.6%	103.3	2.4%
6月	106.3	2.5%	99.1	▲2.7%	92.3	▲9.5%	91.8	▲10.0%	103.1	0.8%	103.2	2.0%
7月	106.2	2.5%	99.6	▲1.8%	92.1	▲9.4%	91.6	▲9.9%	104.2	2.0%	103.8	3.2%
8月	107.1	2.8%	99.4	▲1.9%	91.7	▲9.2%	91.2	▲9.8%	104.6	2.1%	103.1	2.8%
9月	107.8	2.3%	100.0	▲1.0%	93.1	▲7.4%	92.6	▲7.9%	104.8	2.2%	103.3	3.2%
10月	107.5	3.4%	100.8	1.1%	94.9	▲1.8%	94.5	▲1.9%	105.4	2.9%	103.5	3.2%
11月	106.3	2.9%	101.0	1.9%	95.4	0.3%	95.0	0.2%	105.3	2.5%	103.8	3.9%
12月	106.7	2.4%	100.9	2.2%	95.3	1.3%	95.1	1.4%	105.2	2.1%	103.6	3.8%
平成28年1月	107.7	1.7%	101.1	2.3%	95.6	2.1%	95.4	2.3%	105.3	2.4%	104.2	2.8%
2月	108.4	2.4%	101.0	2.2%	95.7	2.2%	95.4	2.3%	104.9	2.0%	103.7	2.3%

資料： 総務省「消費者物価指数」（平成22年基準）
注：1 表中の数値は、平成22年の平均価格を100として指数化したものである。
2 食料は、穀類以外にも、魚介類、肉類等を含んでいる。
3 穀類は、米類（うるち米、もち米）、パン、めん類、他の穀類からなる。
4 平成17年から平成26年のデータは年平均、平成27年1月以降は月次データを用いている。

(5) 小売物価統計の推移

- 総務省が公表している小売物価統計によると、平成28年3月のうるち米の小売価格（5kg当たり）は、単一原料米（コシヒカリ）で、前月より+1.5%、前年同月より+2.8%の2,343円。
- 単一原料米（コシヒカリ以外）は、前月より+1.4%、前年同月より+2.0%の2,008円。

(図) 小売物価統計の推移



(表) 小売物価統計の推移

(単位：円/5kg 包装・消費税込み)

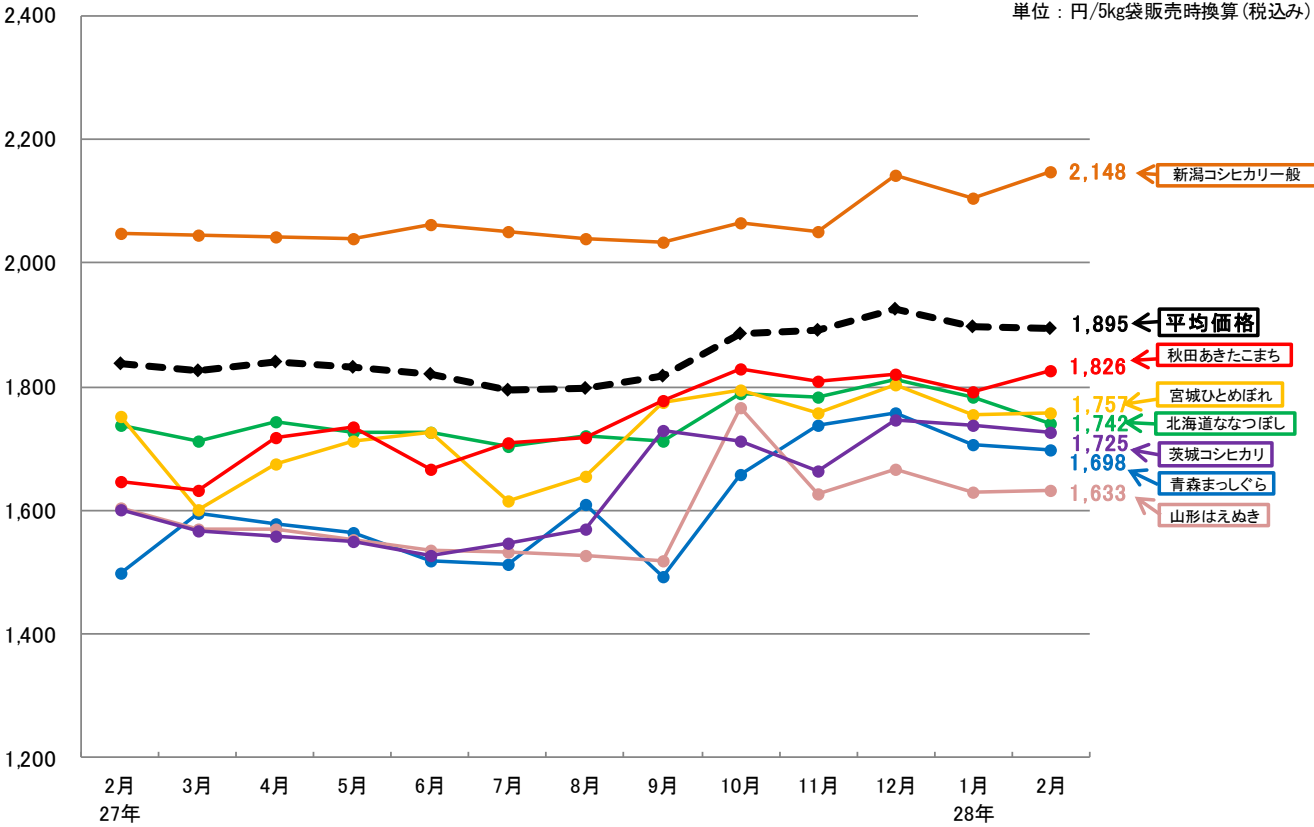
	うるち米				
	単一原料米 (コシヒカリ)	対前年 (同月)比	単一原料米 (コシヒカリ以外)	対前年 (同月)比	複数原料米
平成17年	2,804	－	2,375	－	2,040
平成18年	2,744	▲2.1%	2,341	▲1.4%	1,996
平成19年	2,670	▲2.7%	2,288	▲2.3%	1,950
平成20年	2,610	▲2.2%	2,270	▲0.8%	1,832
平成21年	2,531	▲3.0%	2,201	▲3.0%	1,812
平成22年	2,462	▲2.7%	2,136	▲3.0%	1,739
平成23年	2,399	▲2.5%	2,053	▲3.9%	1,649
平成24年	2,577	7.4%	2,223	8.3%	－
平成25年	2,567	▲0.4%	2,307	3.8%	－
平成26年	2,428	▲5.4%	2,173	▲5.8%	－
平成27年1月	2,311	▲6.3%	2,035	▲8.5%	－
2月	2,314	▲5.2%	1,981	▲11.1%	－
3月	2,279	▲5.9%	1,969	▲11.3%	－
4月	2,271	▲8.2%	1,972	▲13.4%	－
5月	2,265	▲9.3%	2,002	▲10.7%	－
6月	2,239	▲9.8%	1,970	▲11.7%	－
7月	2,263	▲8.5%	1,946	▲10.6%	－
8月	2,253	▲6.9%	1,931	▲10.6%	－
9月	2,275	▲8.9%	1,942	▲10.8%	－
10月	2,307	▲2.1%	1,961	▲6.3%	－
11月	2,331	1.2%	1,983	▲2.6%	－
12月	2,312	0.2%	1,990	▲1.4%	－
平成28年1月	2,318	0.3%	1,990	▲2.2%	－
2月	2,309	▲0.2%	1,980	▲0.1%	－
3月	2,343	2.8%	2,008	2.0%	－

資料：総務省「小売物価統計」
注 1：東京都区部の数値である。
2：特売を除いた価格である。
3：精米ベースである。
4：複数原料米については、平成23年12月をもって調査が終了した。

(6) 小売価格の推移 (POSデータ)

平成28年1月の小売価格(POSデータ)の平均価格(5kg当たり)は、前月より▲2円(▲0.1%)、前年同月より+57円(+3.1%)の1,895円。

(図)小売価格の推移



(表)小売価格の推移

単位：円/5kg袋販売時換算(消費税込)

	品種銘柄							全POS取引 平均価格
	北海道 ななつぼし	青森 まっしぐら	宮城 ひとめぼれ	秋田 あきたこまち	山形 はえぬき	茨城 コシヒカリ	新潟 コシヒカリ一般	
27年2月	1,738	1,498	1,753	1,646	1,605	1,601	2,047	1,838
3月	1,712	1,596	1,601	1,632	1,570	1,568	2,046	1,824
4月	1,743	1,578	1,674	1,718	1,571	1,557	2,043	1,839
5月	1,725	1,564	1,713	1,735	1,553	1,551	2,038	1,831
6月	1,725	1,517	1,726	1,665	1,535	1,528	2,061	1,819
7月	1,703	1,513	1,614	1,709	1,533	1,547	2,052	1,795
8月	1,722	1,608	1,655	1,716	1,526	1,570	2,038	1,798
9月	1,713	1,493	1,775	1,776	1,519	1,729	2,034	1,818
10月	1,789	1,658	1,794	1,829	1,765	1,713	2,064	1,887
11月	1,784	1,738	1,759	1,808	1,626	1,662	2,050	1,891
12月	1,811	1,758	1,803	1,820	1,667	1,747	2,142	1,926
28年1月	1,782	1,705	1,754	1,791	1,629	1,737	2,104	1,897
2月	1,742	1,698	1,757	1,826	1,633	1,725	2,148	1,895
対前月比	▲ 2.3%	▲ 0.5%	0.2%	2.0%	0.2%	▲ 0.7%	2.1%	▲ 0.1%
対前年同月比	0.2%	13.3%	0.3%	10.9%	1.8%	7.7%	4.9%	3.1%

資料：(株) KSP-SPが提供するPOSデータに基づいて農林水産省が作成
注：1 (株) KSP-SPが提供するPOSデータは、全国約990店舗のスーパー、生協等から購入したデータに基づくものである。
2 POSデータは、データ提供企業から遅れて報告されるものもあるため、時点によって集計結果に若干のずれが生じることがあり、今後、修正されることもある。
3 POSデータの提供店舗数は、変動があることに留意が必要である。
4 平均価格は、POSデータで把握できる全ての精米の販売について5kg袋販売時に換算した上で加重平均を行った価格である。
5 価格に含む消費税は8%である。

VII MA米（一般・SBS）の動向

（１） MA米の輸入数量（輸入先国別及び輸入方式別）

（単位：万玄米トン）

	米 国	タ イ	中 国	オースト ラリア	その他	合 計	うち一般輸入	うちSBS輸入※
平成7年度	19	11	3	9	1	43	42	1
平成8年度	23	14	4	9	1	51	49	2
平成9年度	29	15	5	9	1	60	54	6
平成10年度	31	15	8	11	3	68	55	12
平成11年度	34	16	9	12	2	72	59	12
平成12年度	36	17	10	12	2	77	63	12
平成13年度	36	15	14	11	1	77	66	10
平成14年度	36	15	11	10	4	77	71	5
平成15年度	36	15	11	9	5	76	65	10
平成16年度	36	19	10	2	10	77	66	9
平成17年度	36	19	8	2	12	77	66	10
平成18年度	36	18	8	5	10	77	65	10
平成19年度	36	24	8	－	1	70	59	10
平成20年度	43	26	7	－	1	77	66	10
平成21年度	36	33	7	－	1	77	66	10
平成22年度	36	35	2	4	1	77	73	4
平成23年度	36	24	6	7	4	77	66	10
平成24年度	36	28	5	6	1	77	66	10
平成25年度	36	35	0	4	2	77	70	6
平成26年度	36	33	6	1	1	77	75	1
平成27年度	36	34	6	0	1	77	73	3

資料： 農林水産省「米をめぐる関係資料」
※SBS輸入数量の単位は万実トン。

注： 1 各年度の輸入契約数量の推移。
2 ラウンドの関係で合計が一致しないことがある。
3 実トンと玄米トンのため合計は一致しないことがある。

（参考）MA米以外で、枠外税率を支払って輸入されるコメの数量は、毎年0.1～0.2千トン程度

(2) 加工原材料用に係る政府所有MA米の見積合わせ結果(平成27年度)

(単位：トン)

販売期間	うるち	販売期間	もち
平成27年4～6月分	13,301	平成27年4～7月分	2,882
4月分	522	平成27年8～11月分	2,968
5月分	368		
6月分	979		
7～9月分	17,214		
7月分	488		
8月分	571		
9月分	943		
10～12月分	17,250		
10月分	498		
11月分	273		
12月分	703		
小 計	53,110	小 計	5,850
合計	58,960		

資料：農林水産省「加工原材料用に係る政府所有ミニマム・アクセス米の見積合わせ結果の概要について」

(3) SBS輸入米の見積合わせ結果(平成27年度)

(単位：実トン)

		アメリカ		タイ		中国		その他		合計
		うるち	もち	うるち	もち	うるち	もち	うるち	もち	
第1回 (平成27年9月16日)	一般米	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	砕精米	220	100	200	108	0	0	0	0	628
第2回 (平成27年10月21日)	一般米	36	434	36	0	0	0	108	0	614
	砕精米	300	100	100	144	200	0	0	0	844
第3回 (平成27年11月18日)	一般米	236	736	1,216	0	40	0	350	0	2,578
	砕精米	408	200	500	0	0	0	150	0	1,258
第4回 (平成27年12月9日)	一般米	846	670	858	72	0	0	471	0	2,917
	砕精米	608	100	660	500	200	0	0	0	2,068
第5回 (平成28年1月13日)	一般米	860	528	224	0	0	0	372	0	1,984
	砕精米	1,300	200	560	0	260	0	0	0	2,320
第6回 (平成28年1月29日)	一般米	0	430	220	0	36	0	585	0	1,271
	砕精米	800	120	400	162	0	0	0	0	1,482
第7回 (平成28年2月16日)	一般米	1,297	460	208	0	0	0	288	0	2,253
	砕精米	2,000	100	0	0	0	0	0	0	2,100
第8回 (平成28年3月2日)	一般米	976	200	0	0	0	0	70	0	1,246
	砕精米	5,304	340	0	108	0	0	0	0	5,752
合計	一般米	4,251	3,458	2,762	72	76	0	2,244	0	12,863
	砕精米	10,940	1,260	2,420	1,022	660	0	150	0	16,452
平成22年度計 (参考)	一般米	2,904	2,228	1,880	120	2,936	0	538	0	10,606
	砕精米	16,438	640	9,010	0	532	0	0	0	26,620
平成23年度計 (参考)	一般米	7,490	5,324	2,038	80	50,463	0	17,155	0	82,550
	砕精米	10,124	990	2,320	3,384	632	0	0	0	17,450
平成24年度計 (参考)	一般米	34,076	2,290	1,536	72	27,640	0	24,386	0	90,000
	砕精米	4,032	576	2,898	364	524	0	1,606	0	10,000
平成25年度計 (参考)	一般米	14,686	4,396	3,346	144	174	0	17,993	0	40,739
	砕精米	576	388	7,375	308	540	0	10,913	0	20,100
平成26年度計 (参考)	一般米	662	2,418	2,732	72	80	0	1,326	0	7,290
	砕精米	0	724	2,540	252	700	0	100	0	4,316

資料：農林水産省「輸入米に係るSBSの結果の概要」の平成22～27年度

VIII その他

(1) 米取引関係者の判断(米穀機構による調査、平成28年3月分)

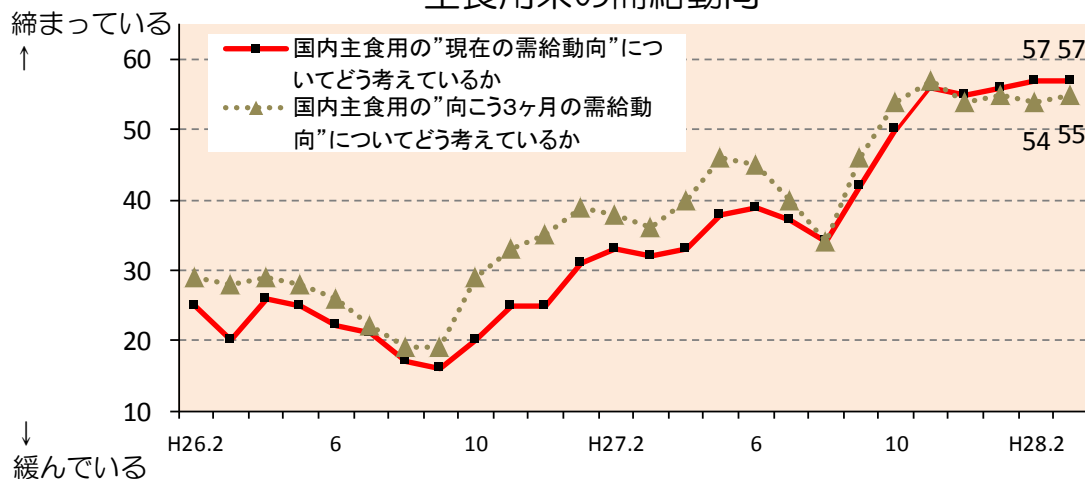
- 米穀機構が公表している米取引関係者の判断に関する調査(平成28年3月分)によると、主食用米の需給動向は、前月に比べ現状判断は±0ポイント、見通し(向こう3ヶ月)判断は+1ポイント。いずれも判断基準の50を超えており「締まっている、締まる」との見方が継続。
- 米価水準は、現状判断は▲1ポイント、見通し(向こう3ヶ月)判断は±0ポイント。見通し判断は、判断基準の50を超えており「米価水準が高くなる」との見方が継続。

国内の主食用米の需給及び価格動向に関する判断(全体)

① 主食用米の需給動向

(ア) 現状判断D I	前月からの増減	±0 (今月の数値 57)
(イ) 見通し判断D I (向こう3ヶ月)	前月からの増減	+1 (今月の数値 55)

主食用米の需給動向

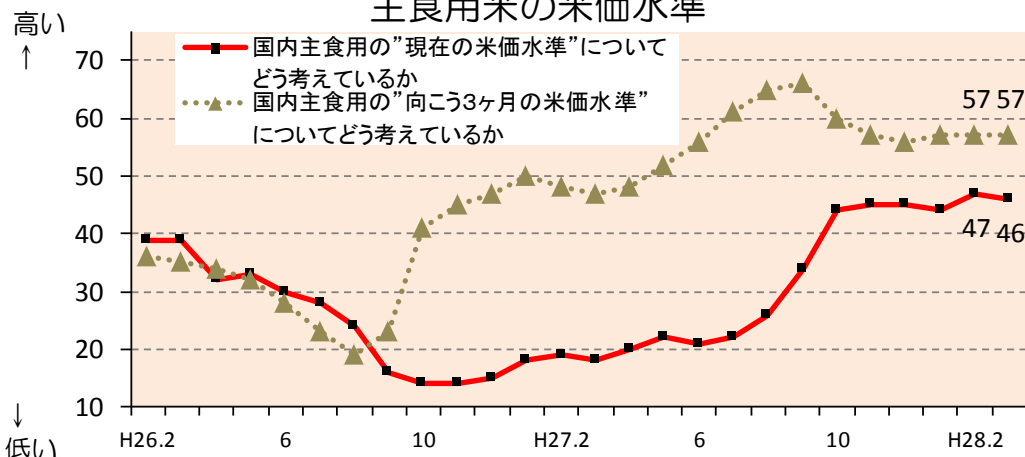


※ 当月の数値が前月と比較し100に近づけば、「締まっている」/「(将来)締まる」という見方が前月より強くなり、反対に0に近づけば、「緩んでいる」/「(将来)緩む」という見方が前月より強くなった傾向を示します。

② 主食用米の米価水準

(ア) 現状判断D I	前月からの増減	-1 (今月の数値 46)
(イ) 見通し判断D I (向こう3ヶ月)	前月からの増減	±0 (今月の数値 57)

主食用米の米価水準



※ 当月の数値が前月と比較し100に近づけば、「米価水準が高い」/「米価水準が高くなる」という見方が前月より強くなり、反対に0に近づけば、「米価水準が低い」/「米価水準が低くなる」という見方が前月より強くなった傾向を示します。

以上の他、「自社の取引状況に関する判断(業態ごと)」など
 詳細な情報は、米穀機構ホームページ(米ネット)を参照ください。
 【<http://www.komenet.jp/>】
 また、マンスリーレポート(資料編)にも掲載しております。

《アンケート方法等》

- 調査期間: 毎月1日から25日までの取引状況を踏まえて回答
- 調査方法: 電子メールを利用したアンケート調査
- 調査対象者: 全国の生産者、集出荷業者、卸・小売業者等の145客体
- 有効回答数: 115客体

生産者……………10
 集出荷業者／団体……………27
 卸売業者(主に主食用米)……27
 小売業者／中食・外食業者……33
 その他……………18

※「その他」は以下の業者です。

- ・米穀の販売の事業を行う者のうち、主に加工原材料の卸売の事業を行う者
- ・加工原材料米穀を使用し、加工食品(酒類を含む)を製造・販売する者

《利用上の注意》

- 表示単位未満の端数は四捨五入したため、合計と内訳が一致しないことがあります。

《DIの算出方法》

米の需給動向・価格水準などに関する現状、または先行きに対する5段階の判断(評価)にそれぞれ点数(評価点)を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じてDIを算出します。

ただし、DIの推移は、変化の方向性を示すものであり、その変化の大きさ(量感)を表すものではありません。例えば、大幅であろうが小幅であろうが、上昇するといった見方をする者の構成比が同じであれば、同じDIが観測されることに注意が必要です。

《DIの算出例》

問: 国内の主食用米の“向こう3ヶ月の米価水準”について、“現時点と比較”してどうなると考えていますか。

	高くなる	やや高くなる	同程度	やや低くなる	低くなる
評価点(A)	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0
構成比(B)	17.8	20.0	20.0	22.2	20.0
各DI(C=A×B)	17.8	15	10	5.6	0
DI(合計)	48.4				

(2) 水稲うるち玄米の農産物検査結果

- 平成27年産水稲うるち玄米の平成28年2月29日現在の検査数量は、前年産の同月と比べ▲7%の439万トン。
- 1等米比率については、前年産より1ポイント高い83%。

① 検査数量の推移(累計)

単位:千トン

年産別	当年						翌年			
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月
23	11	167	1,488	3,490	3,928	4,082	4,186	4,302	4,413	4,753
24	13	223	1,732	3,750	4,156	4,313	4,411	4,532	4,657	5,041
25	23	265	1,869	3,806	4,248	4,433	4,537	4,661	4,793	5,206
26	12	229	1,789	3,785	4,276	4,470	4,595	4,720	4,880	5,275
参考:前年比	52%	86%	96%	99%	101%	101%	101%	101%	102%	101%
27	11	220	1,537	3,506	3,964	4,149	4,252	4,385		
参考:前年比	93%	96%	86%	93%	93%	93%	93%	93%		

- 注: 1 各月末時点の検査数量である。
2 生産年の7月から翌年3月までは速報値、翌年10月は確定値である。
- 注: 1 各月末時点の検査数量である。
2 生産年の7月から翌年3月までは速報値、翌年10月は確定値である。

② 検査数量及び等級比率(年産別)

(単位:トン、%)

年産別	検査数量	等級別数量				等級比率			
		1等	2等	3等	規格外	1等	2等	3等	規格外
17	5,047,547	3,788,571	1,000,515	168,455	90,006	75.1	19.8	3.3	1.8
18	4,776,481	3,746,166	822,163	112,475	95,677	78.4	17.2	2.4	2.0
19	4,805,870	3,826,432	795,452	95,082	88,903	79.6	16.6	2.0	1.8
20	5,093,440	4,073,571	849,087	76,542	94,240	80.0	16.7	1.5	1.9
21	4,818,603	4,102,807	582,137	48,396	85,263	85.1	12.1	1.0	1.8
22	4,859,642	3,013,076	1,570,194	152,813	123,559	62.0	32.3	3.1	2.5
23	4,753,193	3,840,127	759,339	60,000	93,727	80.8	16.0	1.3	2.0
24	5,041,489	3,953,978	910,522	82,760	94,229	78.4	18.1	1.6	1.9
25	5,205,717	4,112,147	905,866	96,289	91,415	79.0	17.4	1.8	1.8
26	5,274,634	4,291,267	806,063	70,348	106,956	81.4	15.3	1.3	2.0
27(注2)	4,385,378	3,618,318	636,476	74,891	55,694	82.5	14.5	1.7	1.3

- 資料: 農林水産省とりまとめ
- 注: 1 等級比率は、1等であれば農産物検査法に基づく検査の結果、1等に格付けされた割合である。
2 27年産米については、平成28年2月29日現在(速報値)。

(3) 平成27年産水稻の作付面積及び収穫量

全 国 ・ 都 道 府 県	作付面積 (子実用) ①	10 a 当たり 収 量 ②	(参考) 農家等が使用している ふるい目幅で選別			収 穫 量 (子 実 用) ⑥=①×②	参 考	
			10 a 当たり 収 量 ③	10 a 当たり 平年収量 ④	作 況 指 数 ⑤=③／④		主食用 作付面積 ⑦	収 穫 量 (主 食 用) ⑧=⑦×②
	ha	kg	kg	kg		t	ha	t
全 国	1,505,000	531	515	517	100	7,986,000	1,406,000	7,442,000
北 海 道	107,800	559	543	522	104	602,600	100,100	559,600
青 森	43,500	616	597	566	105	268,000	37,300	229,800
岩 手	51,400	560	545	518	105	287,800	48,100	269,400
宮 城	66,700	547	531	516	103	364,800	63,700	348,400
秋 田	88,700	589	572	553	103	522,400	71,200	419,400
山 形	65,300	614	594	578	103	400,900	57,700	354,300
福 島	65,600	557	531	526	101	365,400	61,500	342,600
茨 城	70,300	505	496	515	96	355,000	68,400	345,400
栃 木	58,300	531	518	528	98	309,600	54,100	287,300
群 馬	15,800	489	468	479	98	77,300	14,400	70,400
埼 玉	32,200	480	461	476	97	154,600	31,700	152,200
千 葉	57,000	539	529	525	101	307,200	55,200	297,500
東 京	156	405	392	402	98	632	156	632
神 奈 川	3,130	485	457	478	96	15,200	3,130	15,200
新 潟	117,500	527	509	523	97	619,200	102,400	539,600
富 山	38,600	559	542	524	103	215,800	34,200	191,200
石 川	26,100	522	509	504	101	136,200	23,600	123,200
福 井	25,600	518	495	500	99	132,600	23,900	123,800
山 梨	5,030	539	522	533	98	27,100	4,980	26,800
長 野	33,200	604	590	609	97	200,500	32,200	194,500
岐 阜	22,500	481	471	478	99	108,200	22,100	106,300
静 岡	16,300	503	493	513	96	82,000	16,100	81,000
愛 知	28,100	503	495	499	99	141,300	27,200	136,800
三 重	28,300	490	479	488	98	138,700	27,700	135,700
滋 賀	32,200	518	504	506	100	166,800	30,600	158,500
京 都	15,000	510	500	501	100	76,500	14,400	73,400
大 阪	5,440	495	477	479	100	26,900	5,440	26,900
兵 庫	37,300	501	488	491	99	186,900	35,700	178,900
奈 良	8,870	515	501	499	100	45,700	8,850	45,600
和 歌 山	6,900	499	488	484	101	34,400	6,900	34,400
鳥 取	12,900	512	501	504	99	66,000	12,400	63,500
島 根	17,900	503	492	500	98	90,000	17,500	88,000
岡 山	31,000	505	493	515	96	156,600	29,600	149,500
広 島	24,700	507	495	513	96	125,200	24,000	121,700
山 口	21,600	491	478	493	97	106,100	20,500	100,700
徳 島	11,900	457	453	469	97	54,400	11,700	53,500
早期栽培	4,580	450	447	459	97	20,600	...	...
普通栽培	7,340	461	456	475	96	33,800	...	...
香 川	13,600	470	465	493	94	63,900	13,500	63,500
愛 媛	14,600	488	482	493	98	71,200	14,600	71,200
高 知	12,000	444	440	456	96	53,300	11,900	52,800
早期栽培	6,750	462	459	478	96	31,200	...	...
普通栽培	5,290	420	415	426	97	22,200	...	...
福 岡	36,500	480	459	481	95	175,200	35,900	172,300
佐 賀	25,300	513	496	502	99	129,800	25,000	128,300
長 崎	12,500	479	460	462	100	59,900	12,500	59,900
熊 本	35,600	500	484	499	97	178,000	34,300	171,500
大 分	21,900	478	457	481	95	104,700	21,700	103,700
宮 崎	17,300	464	448	484	93	80,300	16,100	74,700
早期栽培	7,090	411	399	471	85	29,100	...	...
普通栽培	10,200	501	482	493	98	51,100	...	...
鹿 児 島	21,600	458	445	470	95	98,900	20,900	95,700
早期栽培	4,910	396	383	435	88	19,400	...	...
普通栽培	16,700	476	463	481	96	79,500	...	...
沖 縄	788	288	286	305	94	2,270	788	2,270
第一期稲	556	342	341	369	92	1,900	...	...
第二期稲	232	160	153	172	89	371	...	...

注：1 作付面積（子実用）とは、青刈り面積（飼料用米等を含む。）を除いた面積である。
2 主食用作付面積とは、水稻作付面積（青刈り面積を含む。）から、生産数量目標の外数として取り扱う米穀等（備蓄米、加工用米、新規需要米等）の作付面積を除いた面積である。
3 全国の収穫量（子実用）及び収穫量（主食用）については都道府県ごとの積上げ値であるため、表頭の計算は一致しない場合がある。
4 （参考）の農家等が使用しているふるい目幅で選別された③10 a 当たり収量、④10 a 当たり平年収量及び⑤作況指数については、全国農業地域の農家等が使用しているふるい目幅の分布において、大きいものから数えて9割を占めるまでのふるい目幅（北海道、東北及び北陸は1.85mm、関東・東山、東海、近畿、中国及び九州は1.80mm、四国及び沖縄は1.75mm）以上に選別された玄米を基に算出した数値である。
5 徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の作期別の主食用作付見込面積は、備蓄米、加工用米、新規需要米等の面積を把握していないことから「…」で示している。

これまで、本資料に掲載していた以下の情報については、別冊「資料編」に掲載いたしました。

(別冊)「資料編」の目次

I	在庫情報	
	25・26年産の産地別民間在庫の推移 (うるち米、平成26年7月末から27年6月末) (速報)	1
II	米の価格情報	
	業者間取引の状況	10
	① 日本コメ市場 (随時取引の結果)	
	② 日本コメ市場・クリスタルライス (取引会の結果)	
	③ (株) 加工用米取引センターの取引結果	
	④ (株) 日本農産情報の取引結果	
	⑤ 米の現物市場の状況	
III	主食用以外 (輸出を含む)	
	(1) 加工用米及び新規需要米の取組状況等	13
	① 加工用米の生産量	
	② 新規需要米の用途別認定状況	
	③ 加工用米・新規需要米等の取組状況 (平成27年産、都道府県別)	
	(2) 飼料用米のマッチングの取組状況、配合飼料メーカーへの飼料用 の供給等	15
	(3) 政府備蓄米の運営	16
	備蓄米の買入入札の結果 (落札実績) (平成23～27年産)	
	(4) 商業用の米の輸出量及び金額の推移	17
	(5) 主な増加要因 (輸出業者等からのヒアリング結果による)	18
	(6) 米菓の輸出量及び金額の推移	19
	(7) 日本酒 (清酒) の輸出量及び金額の推移	20
IV	消費動向	
	(1) 米の消費動向 (米穀機構による調査)	21
	(2) 小売価格の推移 (POSデータ、主な銘柄)	24
V	その他	
	(1) 米取引関係者の判断 (米穀機構による調査、平成28年3月分)	25
	(2) 平成27年産水陸稲の収穫量	30
	(3) 水稻作付面積及び収穫量等の年次別推移 (全国)	34
	(4) 水稻玄米のふるい目幅別重量分布状況、 10a 当たり収量及び収穫量 (子実用) の年次別推移	34
	(5) 麦・大豆の需要情報	36
	① 28年産麦の産地別銘柄別入札結果	
	② 27年産大豆の産地別銘柄別入札結果	
	(6) 野菜等の需給情報	42
	(7) 米の安定取引研究会報告書の概要	44

米に関するマンスリーレポート (本編・資料編) は、農林水産省のホームページからご覧いただけます。

(URL) <http://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/mr.html>

マンスリーレポートに関する問い合わせ先一覧

【農林水産省】

問い合わせ先	連絡先
政策統括官付農産企画課 ・企画班（加藤） ・米穀需給班（佐々木・石田・萱場）	03-6738-8973

【地方農政局等】

問い合わせ先	連絡先
北海道農政事務所 生産経営産業部 生産支援課	011-330-8807
東北農政局 生産部 生産振興課	022-221-6169
関東農政局 生産部 生産振興課	048-740-0100
北陸農政局 生産部 生産振興課	076-232-4302
東海農政局 生産部 生産振興課	052-223-4623
近畿農政局 生産部 生産振興課	075-414-9020
中国四国農政局 生産部 生産振興課	086-224-9411
九州農政局 生産部 生産振興課	096-300-6224
内閣府沖縄総合事務局 農林水産部 生産振興課	098-866-1653

【米に関する情報の公表をメールマガジンでお知らせしています！】

- 農林水産省では、米に関する各種情報を皆さまにお伝えできるよう「米に関するメールマガジン」を発刊しております。
- 当該メールマガジンにご登録いただくことにより、農林水産省が毎月公表している「相対取引価格・数量」「契約・販売状況」「民間在庫の推移」などの情報に加え、米に係る各種資料について、公表後、直ちにメールでお知らせいたします。
- メールマガジンの配信につきましては、農林水産省ホームページからご登録ください。

【メールマガジン配信登録】

農林水産省ホーム＞報道広報＞メールマガジン

(URL) <http://www.maff.go.jp/j/pr/e-mag/index.html>